

昭和四十一年四月二十五日招集
第三回市議會臨時會會議錄

館山市議会第三回臨時会会議録

昭和四十一年四月招集

一 四月二十五日(月曜日)

一 現在議員三十四名でその氏名次のとおり

一番 吉田 勇治郎

二番 鈴木 正一郎

三番 小柴 孝

四番 館石 伝蔵

五番 田中 祿郎

六番 秋山 大三郎

七番 田村 源治郎

八番 望月 照正

九番 安西 益男

一〇番 辻田 実

二番 石井 正

三番 菊井 敏博

四番 志村 信作

五番 小沢 恵太郎

六番 関 武夫

七番 黒川 佐太郎

八番 西村 真次

九番 藤田 好治

一〇番 保科 忠夫

二番 江田 徳太郎

二番 君塚喜三

三番 中村省吾

二四番 島野茂樹郎

二五番 萩生田七郎

二七番 嶋田繁

二八番 山田教宇

二九番 鈴木市蔵

三〇番 安藤亀吉

三番 安沢徳順

三二番 三沢節

三三番 高橋文治

三四番 山本昇

三五番 松本藤太郎

三六番 山口康

一 議事日程

第一 議案第三三号

館山市市税条例の一部を改正する条例

制定について

第二 議案第三四号

館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

制定について

第三 館山市富浦町及び三芳村上水道組合議会議員補欠議員

の選挙について

一、法第百三十一條による出席説明員

市長 本間 譲

助役 小出 武男

収入役 完戸 貴

庶務課長 山口 実

財政課長 長谷川 広治

調査課長 高木 哲三

市民課長 羽山 房雄

保健衛生課長 池田 亮山

一本議会より事務局長・事務局長補佐 書記

事務局長 高梨 清一

事務局長補佐 太田 博雄

書記 矢藤 恭一

同 錦織 睦子

一出席議員

三十四名

一欠席議員

なし

午前十時三十五分開議

・議長(田中祿郎君)本日出席議員数、三十二名、

ニより第三回市議会臨時会を開会いたします。

監査委員より報告ありました三月実施の創月検査及び事務監査報告書はお手元に配付のとおりであります。ニより際申し上げます。私にたび、果下市議会議長会役員改選によりまして、果下議長会、監事に推薦されました。もとより、そぐうつわにあらずと思ひますが、せっかく御推挙でございまして、お受けする決心をいたしまして、今後、いっそう皆さま方御協力、御指導をたまわりますよう。以上御報告

申し上げます。

(拍手)

・議長(田中祿郎君) 本臨時会、議案審査のため地方自治法
第百三十一条の規定による出席要求に対し、本間市長
小出助役、完戸収入役、山口課長、長谷川課長、高木
課長、羽山課長、池田課長、以上、若くは出席する旨
の報告がありました。

会議録署名員、決定を行ないます。

本臨時会、会議録署名員として、三番議員 田村源治郎
君、三一番議員 安次徳順君、以上、両君を指名いた
します。 二、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

・議長(田中祿郎君) 異議なしと認めます。 したがって決定いた
します。 会期、決定を行ないます。

本臨時会、会期につき、議会運営協議会、意見は

本日一日ということであります。

おかけいたします。会期を一日と定めますことに御
異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(田中祿郎君) 異議なしと認めます。よって会期は
一日と決まりました。

本日議事はお手元に配付の日程表により行ないます。
二つより市長が本臨時会招集の案件につき説明を
求めます。

(市長登壇)

(拍手)

市長(本間譲君) ごあいさつ申し上げます。本日二日に
第三回臨時市議会を招集いたしました。緊急を御
審議をお願いすることになりました。そのおもなものは、
去る三月三十一日国会において成立いたしました。

ろく所得税法及び地方税法の改正に伴ひまして、市税条例及び国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定してございます。

まず、市税条例の一部改正であります。これは、個人が住民税についての負担を軽減をはかること、及び固定資産税、都市計画税の負担を調整、身体障害者に対する軽自動車税の減免等をはかるために、地方税法の一部改正が行なわれることになり、市税条例の調整を行なうとするものでございます。

改正のおもなものといたしまして、まず、市民税関係では、新たに配偶者控除が設けられましたこと、及び障害者未成年者、老年者、または寡婦についての非課税の範囲を現行の二十二万円から二十四万円に引き上げたこと、ことがおもなことであります。

次に固定資産税の關係といたしましては、まず土地については現行の暫定措置にかえて農地以外の土地については昭和三十八年度分評価額に対する昭和三十九年度分評価額より上昇率の区分に応じて昭和四十年年度分の課税標準額より一割乃至三割増しとし農地については、当分の間、昭和三十八年度分固定資産税額を据え置く。また固定資産税の免稅点を土地にあっては二万円を八万円に、家屋にあっては三万円を五万円に償却資産にあっては十五万円を三十万円に引き上げたこと等がおもなものであります。

次に都市計画税の關係といたしましては、農地を除く土地に対する都市計画税について現行の暫定処置にかえて、昭和四十一年度より昭和四十三年度各年度の都市計画税に限り昭和三十八年度分の評価額に対

する昭和三十九年度分、評価額、上昇率、の区分に応
じて、昭和三十九年度分、課税標準額、の三割乃至九割
増しと、農地については、昭和四十一年度までの現行の据え
置き処置を当分の間、延長するものがおもなものであり
ます。

次に軽自動車税、の關係であります。新たに身体障害
者が所有する軽自動車一台に限り、本人の申請に基づいて
軽自動車税を減免することといたします。

その他、法律改正の關係より、固定資産税及び都市計画
税にかかる第一期分の納期が四月一日から四月三十日まで、
もうを五月一日から五月三十日までに変更しようというも
うがおもなものであります。

次に国民健康保険税系例、の一部改正であります。
おもなものといたしましては、国民健康保険、の保険税と他、

医療保険とが重複して賦課する場合があり、国民皆
 保険下における適正を欠く結果となつておるのを避
 けるために納税義務の発生、消滅を伴わぬ被保険
 者の異動事由にかゝる他、医療保険加入、または
 被保険者から脱退する場合に限定して月割リ計
 算を行なうこと、及び地方税法の改正正に伴ひ、系文の
 整理を行つたことであります。

なお、館山市、富浦町、及び三芳村、上水道組合、議議員一
 名の欠員を生じましたので、補欠議員の選挙を行なう
 とするものであります。

以上議案につきまして、極めて簡単に申し上げましたが
 各議員ににつきまして、その都度関係課長をして詳
 細に説明いたさしますので、慎重御審議のほどを
 願ひする次第でございます。以上でございます。（拍手）

議長(田中祿郎君) 日程第一 議案第三十三号を上程いたします

(書記朗読)

議案第三十三号 館山市市税条例の一部を改正する条例

の制定について

調査課長(高木哲三君) 議案第三十三号について御説明申し上げます。ニの条例は、地方税法の一部改正と所得税法全文改正に伴う規定の整理と、それから各種控除を引き上げのために改正するものでございます。

二十四条でございますが、これは二十二万円を二十四万円に改める。これは先ほど市長の説明にありました障害者、未成年者、老弱者、寡婦、非課税の範囲でございます。ただ、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。これは日本国内に住所を有しないというものでございます。二十四条の二項中でございますが、これは所得税法を改正に

よりまして規定の整備を行なつたわけでございます。
 三十二条でございますが、これは地方税法の改正によりまして
 控除対象配偶者というものが、できまして八万円を控除と
 いうことになりました。これが新しく設けられたわけであ
 りますので加えたわけでございます。

三十三条一項でございますが、これは法改正による改正
 でございます。ただ、字句のかわつたところがございま
 すが、退取所得の金額及び山林所得の金額を「退
取所得金額または山林所得金額とする」という
 の抜けておりますのは、退取所得金額というものは各種
 控除を引いたものでございまして、退取所得の金額と
 いうのは、控除する前の金額でございます。

三十四条一項を次うように改めるといふのは、世帯員が
 資産を有する場合の計算でございます。

同一家族内で資産所得がある場合は、そう主たる所得者と申しますのは、資産所得がある場合、これは家族の信義にいろいろしてございます。結局主たる所得者の所得とみなして計算して、その他家族の所得に対しては、所得がございますが、一本で計算いたしまして、その信義に按分して税金をかけるのでございます。そう家族の信義が親子関係がない者を含むということ、二はございます。これは二百万円以上収入がある方に適用になるのでございます。

三十四条二項中とありますが、これは法の改正により、条又の整理でございます。

三由条の二、第一項でございます。これも所得税法、地方税法の改正による条又の整理でございます。

三十四条の二でございす。これは青色申告の場合におきましては細かい控除等につきましては税務署と同一書類を出す関係上、税務署に於てございす。と、市町村には必要なくてもいいこと。白色申告の場合におきましては、今まで三月二十日まで提出しなければいけませんで、納税通知書が送達されるまでに申告をすればいいという事でございす。

三十四条の三でございす。これは用語の改正でございす。三十四条の四中、第十四条を八十四条に改める。これは所得税法による改正でございす。

三十四条の七、これも控除対象配偶者がかわりまして、これを入るわけがございす。

三十四条の二でございす。これも法改正による整備でございす。

三十五条でございますが、これは先ほど申しました用語の改正でござります。

三十六条の二でございますが、これは配偶者控除が加わりました関係でこれを入れるわけでございます。

三十七条の二第六項、これは所得税法の改正によりまして条文整理でございます。四十四条第四項と四十五条の

一項、これは所得税法の改正による改正でございます。

四十八条三項中と五十条第二項、これは地方税法の改正のため整備でございます。

第六十三条中とございますのは、免税点でございます。

先ほど提案説明にありました土地については、二万円を八万円に、家屋については、三万円を五万円、償却資産税十五万円を三十万に改めるということでございます。

七十一條、これは地方税法の附則がかわったため、改正で

でございます。

九十条の二でございますが、身体障害者に対する軽自動車税の減免を規定したものでございます。二項はいろいろそれに対する申請手続きでございます。

九十八条地方税法の改正によるものでございまして、内容にはかわりございません。

九十九条は電気のガスの徴収方法を規定したもので地方税法の改正によるものでございます。

百三条、これは電気がス附則の変更でございます。これは地方税法の附則の改正でございます。

百五条、これはやはり地方税法の改正による改正でございます。普通徴収の電気がス税の納期を規定したものでございます。

百十条も非課税区分の明細書の提出、やはり地方税法

百十条ニ、ニホも改正による整備でござります。

四十一年度から固定資産税の特例でございます。

三十九年から四十一年まで、宅地等に対して一・二倍以上のものに対しては一・二倍で頭打ちでございまして、四十一年度から改正になりまして、三十八年の評価と三十九年度の新評価額の倍率に定じまして、三倍未満が一・一倍、三倍以上八倍未満が一・二倍、八倍以上一・三倍、こういう負担調整率をかけて、その課税標準率に対して、四十一年度は、足資産の百分の一・四をかけたものが、四十一年度の分になるといふことになりました。ですから、三十八年の評価から申しますと、四十一年は三倍のものとつきましても、四十年度までは、三十八年の評価に対して、一・二倍に

なうありますので二割増しの一・一倍ということになるわけ
でございます。

九項でございますが、農地に対して課する三十一年度以降
の各年度分の固定資産の特例これは四十年度も同じ
農地に対しては三十八年度より課税標準を用いまして
それを課税標準に対して税金をかけるということであ
ります。農地は四十年度とかわりません。

十項でございます。附則第八項及び第十四項の宅地等
とはとございます。この宅地の定義でございますが、宅地
等とは農地以外土地をいうことになっております。

附則第八項及び第十四項の前年度の固定資産税の
課税標準額でございます。

これは四十一年度の場合には固定資産の課税標準と
申しますのは四十一年の場合には四十年度の課税標準

でございます。農地につきましては、そのままでございますが、
宅地は三十八年度の評価より二割増し、二割以上ふえたもの
については、二割増しということになって、それが課税標準
になるわけです。

四十二年度になると、四十一年度に四十年度より二割増しに
なり、附則の負担調整率の一割、二割、三割、これを
かけた額が該当する。調整率をかけたものが課税標準
額ということになるわけでございます。

それから上昇率とございますのは、これは三十八年、評価と
三十九年の新評価より上昇率でございます。

十一項、昭和四十二年度の土地の評価の特例でございます。
これは、四十二年度は基準年度になって、三十九年に土地が
新評価になりまして、また四十二年に改正の年になって
おりますが、今度限り、三十九年度の評価をそのまま

用いるということでございます。従来四十二年の基準

年度には家屋の方は評価がありますが土地につ

いては三十九年度の評価をそのまま用いることとなります。

十二項は読みかえてございます。

十三項も同じでございます。

十四項は免税点の適用に関する特例、農林漁業者
の共同利用施設等を取り扱いに対する不動産取
得税の課税標準の特例でございます。

十五項は四十一年度分の固定資産税及び都市計画
税の納期の特例でございます。四月一日から三十日まで

を五月一日から五月三十一日までに変更するでございます。

十八項は都市計画税の特例でございます。固定資

産の場合と同じで負担調整率が三万未満が一・三

倍、三倍以上八倍が一・八、八倍以上一・九、固定資産

と負担調整率が違つてゐるわけでございます。

十九項、これは農地に対しては四十年一度と同一という
ことで負担調整率は用ひません。あとは固定資産税と
同一でございます。以上で説明を終わります。

三五番(松本藤太郎君)固定資産の場合、年々漸増といま
すか。そういう形になると思いますが、上昇率ですけれども
も、これはどういふふうな上昇率を見るのか。固定資産
の評価がえというが、三年ですか。あるわけですが、これ
を見ますと、評価がえをやる三年にいつへんか上昇率を
元にしてやるのか。途中でも評価がえをするか、上昇率
を見ることがあるのか。それか、それから、市民税ですが調
整控除というものが、なくなつたのか。それから最後の坪
数というのがございますが、これは今新しいメートル法に
なつたので、その次、三十八年度の評価額、新評価額と

うのがありますが、一坪の値段であるのかどうか、それをお伺いいたします。

調査課長(高木枝三君) 上昇率でございますが、三十九年に改正がございまして、それまでは大に評価がえはございまして、一坪が、三十九年には全面的に評価がえをいたしました。結局三十八年までの評価額と三十九年の評価額の割合が上昇率ということになっております。四十三年度が評価年度になっておりますが、今度に限り四十三年度には土地に対しては、評価がえはないで三十九年の評価を用いるということになっております。それから坪数でございますが、これは平方メートルと坪数になつておりますが、四月から坪ということとは、正式に使えなくなりまして、関係で平方メートルを書きまして、カッコで坪数を一応入つてあるわけでございます。

・三五番(松本藤太郎君)　そうしますと大体今までの一坪ですか、
そういうものに近い値段だ。三というふうに解釈してよろし
いですか。

館山駅前百十七万九千三百六十円というのはい言ひ方
でいうならば、どう位坪数と値段であるのか。それを教
えてもらいたい。

・調査課長(高木哲三君)　これは例でございまして六十五坪半
でございます。二一六・四七平方メートル。

・三五番(松本藤太郎君)　そういうふうに見ますと右欄が評価
額とついてもちつとわからない。この表を見てもわからない。
そうたびにソロバンをいなければならぬ。

単価を出してもらいたい。要するに等級というものが存続
しているでしよう。駅前のもうは一級とか。そういうのもうで
今までのような形でもってメートル法で結構ですから基

準を元に、単純価というものが出ていなければわから
ないと思いますが、

・調査課長（高木哲三君）この表は実例でございまして、上昇
率を私の方では参考に出すためにあつたわけで、坪当
りになりますと、現在は路線になつておりますもので、
昔は何等級幾らということになつておりますが、大体値
段というものは宅地等につきまゝでは、形能やなんかによつて
違つて参りますので、実例を上げて説明するつもりほか
ございまして、二つを使つたわけでございします。

・大番（関武夫君）なかなか条文でわからないんですが、ただ
お尋ねしたいことは、今度の改正は全部、所得税と土地
方税の改正によつて、数字ですが、市独自の金額とか
割合というものが入つてゐるものがありますか、それから、
具体的にお尋ねしたいんですが、宅地の倍率ですわ。

三倍以上は一・一とかという。四十年度より固定資産税に依りて八倍以上評価が上つてゐる土地としますと四十年度より税額に三割かけたものが四十一年度より税額になると考えてゐるか。四十一年度は四十一年度より税額に三割加えたものになるんですか。そういう点より御説明を願ひたい。

調査課長(高木哲三君) 市独自の数字というものはございません。法より改正するためだけにしております。

それから調整率については四十一年度より課税につきまゝでは結局三十八年より倍率に上りまゝで四十一年度は三十八年度より二割増しということに宅地等はなっております。

そうすると八倍以上の場所になりますと四十一年度は一・二倍でございます。

四十一年度は一・二倍より一・三倍ということになりますので、一・五倍ということになります。四十一年度になりますと。

そう、三倍でございます。二・〇三倍、そういうふうな
に上っております。

・九番（鈴木市蔵君）三・三平方メートル当たりとしてあります
が、二千円です。三十八年度、三十九年度は一坪当り
一万二千円というふうになっている。これは三倍、四倍で
はないです。その点を聞かしてもらいたい。

・調査課長（高木哲三君）これはわかりやすくは計算の例
でございます。三十八年度、評価額が二千円のところ
を三十九年度の新評価額が一万二千円の場合でござ
います。それで地積といまして、一六〇平方メートル
の土地に対する計算の例を上げたいでございます。
二千円が一万二千円になると結局大倍ということになります。
大倍になりますと、一・二倍に該当する負担調整率が
その計算の例をここに上げておわけでございます。これは

例に過ぎません。

・二九番(鈴木市蔵君)そうすると今まで税務署あたりでは、
一級・二級・三級というふうに分けて土地の価格表をいつて
いるが、こゝがあるでしょう。館山市はそう言うふうなものを
市独自で使ったんですか。国の方で基準がきいたもので
あるか、その点。

・調査課長(高木哲三君)市街地や宅地等につきまゝては国
の指示によりまして、三十九年の路線価方式を用いて価格
を決定いたしまして、現在では税務署でも路線価方式
によつてやりまして、価格を決定につきましてはいろいろ
金融業者とか土地売却買をしている人とか、そういう人た
ちとも願ひいたしまして決定したわけでございます。

・二九番(鈴木市蔵君)私がいうのは館山市独自でもつて、二の
額をきいたものであるか、国から基本的なものを示されて

きめたか。

調査課長(高木哲三君) 国から標準がきて市できめまいに
 一八番(西村真次君) どこからお尋ねしたいかわからないような
 状態ですが、もう一度お尋ねいたしますが、上昇率
 というのは先ほど御説明になりますと、三十八年度
 の評価額とそれから三十九年度に行なった新評価額と
 の率ということでございますが、それに間違いないでござい
 ません。
 調査課長(高木哲三君) 間違いないでございせん。

一八番(西村真次君) この特例をみますと、この中に前年度
 分の固定資産税、課税標準額という言葉が使
 あります。そうしますと、前年度を基準にした場合
 前年度分の固定資産税の課税標準額というものは、三
 十八年度分の評価に二割加えたもの、これが前年度
 分の課税標準額じゃないかと思っておりますが、この点に

かたです。

・調査課長(高木哲三君) そのとおりです。

・二八番(西村真次君) そうすると、~~来~~来年度になると前年度の固定資産税の課税標準というものは三十八年度に二割足したものでなくて、それの倍率をかけた今年9分が前年度ということになる。三ということですわ。それから順次上っていくのだ税金は三という二とうまうですが間違ひございせんか。

・調査課長(高木哲三君) お説うとおりです。

・二八番(西村真次君) わかりました。そこで、固定資産税の方はよろしいんですが、都市計画税ですわ。こちらの方についてお尋ねしたい。

上昇率の基準というものは同じだと思ふんですが負担調整率において、固定資産税の方は一割、二割、三割

都市計画の方は三割六割九割、三厘、三厘、三厘に率が変わります。二厘はどうか、三厘からさるるか、

今までの都市計画税と比較してどういう差があるか。
二厘、御説明いたさない。

調査課長（高木三君）固定資産税と調整率の件、
ますのは、都市計画諸施設等におきまして、相当の費用がかかる関係で税率が上っておりますが、都市計画税につきましては、三年間、税率を使いまして、それから先はまた違ってくると思いますが、固定資産税につきましては、その期限はついておりますが、都市計画税は、四十三年度までというところで期限がついてございます。

八番（西村真次君）期限がついてゐるはわかりませんが、もとより私のお伺いしているのは、そういうことでなく、従来より条例で定められている固定資産税の率と新しい条例

による率とどういふふうな差があるか。二う二とです。
今までは百分の二ですか。都市計画税というのはそれと
三倍未満のものは調整率が一・三二う二とになつて
おりますが、二れがどのような差があるかという二とです。

査課長(高木哲三君) 税率は百分の〇・二でございまして、
四十年までは百分の〇・二の二割ということになっております。
それから四十一年度はこの上昇率によりまして三倍・六倍
九倍ということになっておりますので、固定資産税あたりは
上る率が多くなっております。

固定資産税でございますと三倍・八倍・八倍以上・一割・二割・三割という数字でございしますが、四十一年度におきましては固定資産税につきましては一割の場合は一・三・二倍・二割の場合は一・四・四倍・八倍以上の場合が一・五・六倍・都市計画税につきましては三倍未満がすべて一・五・六倍という二つで

固定資産の八倍以上と都市計画税の三倍未満が
同いになっております。

・八番(西村真次君)一つだけ伺いておきたいのは都市計
画税の調整率というよりも、地方税法の改正に示され
た率であつて、市で独自にきめた率ではないということか
どうか、こゝ一つだけ。

・調査課長(高木三君)お説々とおりで、これは地方税法の
改正通りの数字でございます。

・三十四番(島野茂樹郎君)一つだけ伺いたします。上昇
率が三十八年度と三十九年と比べて一・二倍以上のも
のについては、三十九年度の場合は一・二倍で止めた。そう
いうように伺つておりますが、こゝ表にまいりますと上昇
率が〇・六というのもあるわけですが、上つていないもの
上昇していないもの、即ち一以下の場合、三倍未満とい

うことでありますので、やはり一・一という負担調整率とい
うのは、三倍未満ということになります」と考えようによりま
すけれども、三倍までにならないもう全部ということになり
ますと安くなったものも、二の中に入るかということですよ。

・調査課長(高木哲三君) 倍率かせはなつた場合は負担調整
率は用いせん。そういう場合は一・二倍もなり立たなくなり
ます。

・議長(田中祿郎君) 午前う会議は二つにて休憩いたします。

午前十一時五十八分 休憩

午後 二時 再開

・議長(田中祿郎君) 午後う出席議員数二十九名

休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を継続いたします。

・三四番(山本昇君) 助役さんにお尋ねしたいんですが、地方税
法がわかりまいて、いろいろ疑問点があつたんですが、ただい
まう説明でわかりまいたが、ただ、二点お伺い
いたします。

ニうーた地方税法が改正された、もともと地方が財政的に
若し、ということは、言われておることです。

そして、ニうーた法律を設けて、新しく、市民税の面でござ
いますけれども、軽減するというわけにもあるやに思いま
すが、熊本市におきまして、市民税の減収が当然考えら
れるのではないかと思います。

そして、先般の予算、市会において、議決されたところ、
四十一年度予算の収入の面で、どううな影響があるか、あ
るか、という程度、減収見込みであるか、これが減収された

場合には市制執行の上に大きな影響があるかと思ひますが、これをカバーする意味において固定資産税の増加、或いは都市計画税が上るという面において、これをカバーして、ソロー・バランズを取つて、くつもりであるのかどうか、また先般の国会審議の状況を見ますと、ソロー・タことによつて自治体が歳入に減少をきたし、仕事の上に大きな欠陥をきたした場合には、国において、めんどうを見るということも国会論議の中であつたように聞いておりますが、そういうことが果たして実現されるのであるか、こゝを見通しをお聞きしたいと思ひます。

・助役(小出武男君) ただ今、御質問でございますが、当初予算におきましては旧法を基準にいたしまして、過去増加率というものを頭に置きまして、編成された方が、当初予算でございす。ところで、今回途中におきまして御審議願

っております。ような兩税の基準がかわります。ことによつて相当誤差ができるのではないかという御心配のようでございますが、まだ計算途中でございますので、はっきりした数字はもちろんでございません。

私どもも二ヶ点について非常に心配を以て調査過程における推定を聞いておるのでございますが、大体市民税の方は所得税に伴う課税率が下がりますので、若干減収になるということが推定されるのであります。

ただ、二ヶ点については前年度に相当伸びがございますために税、そのものの収入額におきましては大いなる差はないのではないかというが、今、時点における推定でございます。

それから固定資産税でございますが、二ヶはクー伸びる公算があります。どうかということでもあります。が、今、時点ではまだわかりませんが、いろいろことを想い

定しまして、考えた場合に金額をはつきり申し上げらるゝ
せんが、百万程度、伸びが予想されるのではないか。こういう
ことでございますので、館山市の税歳入の面におきまゝて
は、そのために減額になるという推定は、今持っておりません
で、若干でもふえるのではないかという状況が伺われる
~~お~~は、ということと、御承知願いたいと思います。

三四番（山本早君）ただ今、答弁にすぎますと、市民税の面
については、多少の減額が考えられる。ただし、固定資産
税の面において伸びるから、むしろ、税収入の面においては、
多く増えるのではないか。かまうな御答弁でございしますが、先
般の国会の討論の中にも、そういうことが言われておるの
であくまでも、国において、そういうことを考えるという点
はないんですか。交付税、その他の面で、めんどろを見る
ということ、が打ち出されておるのかどうか。その点、もう

いっぺん、

・助役（小久武男君）国全体的に見ますと都市人口構成要素によって相当違ふのではないかと思います。

館山市のようなあまりふんない人口であつて、しかも収入が前年度より伸びてゐる。その面から言えば安定してゐるところではあまり影響がないという結果が出ると思ひます。

国全体から申しますと、住民の構成要素によって率が下がるば、相当減るということが予想されますので、そういう場合には、交付税、特交、これによって操作はゐるといふふうなことがあるようにございますが、そのまま、館山市に影響するやうなふうには考えませんが、最悪の事態が生じた場合には、その方針によって救済されるやうではないかといふふうに今うところ考へてゐるわけでございます。

ます。

・三五番(松本藤太郎君)先ほど説明していただきました。大体わかりましたけれども、この税率は幅が全然ないんですが、ぴーっときめられてあるのかどうか。市や条例だけで出ておりますが、法律そのものを我々は見えてないが、幅というものがあるかないか。それを教えてもらいたい。それから、これは標準税率であるのかどうか。

・調査課長(高木松三君)税率の幅は標準税率でございまして、訂正はできませんが、二三年前まで百分の一五になつておりまして、いろいろ関係で百分の一四にして、その分都市計画の方を二に上げたわけでございまして、倍率の方は動かせませんが、税率の方は制限はございますが、動かすことはできません。

・三五番(松本藤太郎君)率は市でやるんですが、負担調整

率ですわ。ニは幅があるかないか。

調査課長(高木哲三君) 負担調整率は法できまつておりますので、動かすわけにはいきません。

三五番(松本藤太郎君) そうしますと改正によつて調整率というものができたんでニは市議会としては地方議会ではどうにもならないものだ。どうしてもニだけのもうは条例にうたわなければならぬということですか。

調査課長(高木哲三君) そのとおりでございます。

一六番(関武夫君) 先はどう三四番議員の質問に関連した問題でございますが、助役さんの答弁で私納得いかないが、ニは本年度より市財政について非常に重大なことだと思つてますが、市民税は仮りに当初予算が四十年と四十一年度より伸び率を正確につかんで旧税率でやつたとすれば当然、ニにマイナスが出る。

一方固定資産税については、かなり増収があるわけであ
まり、先ほど、百万位伸びるということでは、たゞめも
なはない。一億二千万^{市税で}負担調整率からいけば、低
いところでも一割ふえるわけです。ですから、一割何分
おそく二割近いものがふえると相想像しており、そ
うすると一千万^幾らか伸びる。市民税が減りましても
財政的にゆとりがあると私は想像しておるんですが、
その点について、御答弁を。

・助役（小出武男君）今申し上げるのは土地について、こと
です。から、大体、その位、市民税の件数は、これは伸び率
は見ていますけれども、伸び率というものは、結局、前年
度の収入がふえるから、翌年度にふえていく。こういう
ことになり、ますから、これは、今申しますように、私も直
接、ロバン入、たわけでございせんが、主管課長から

の中間情報をお願いしますと、それ位ふるうではないか。漠然といたもうでございします。御了承願いた

いと幸いです。
○大番(関武夫君)私勘違ひいたしました。今う答弁です。
解いたします。

議長(田中祿郎君)議案第三十三号は討論省略原案
通り可決することに御異議ありませんか。

(「異議ナ」と呼ぶ者あり)

議長(田中祿郎君)異議なしと認めます。よって議案
第三十三号は原案通り決決定さしよした。
日程第二議案第三十四号は上程いたします。

(書記朗読)

議案第三十三号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例の制定について。

保健衛生課長（池田亮山君）御説明申し上げます。

本件は、地方税法の改正に関連いたしまして、国民健康保険税の条例の準則が改正されることによるものでございます。

まず、改正の趣旨と申しますか、中心となっておりましては、従来は国保の保険税は、年度当初に賦課した場合、賦課期日後の世帯員の異動でございしますが、異動があつても保険税額は修正しないというたてまえを取つてきておるわけでございます。それを今回改正におきまして、国保の被保険者と社会保険の被保険者の重複負担と申しますか、重複負担を排除しようというものが、本改正案の要旨でございます。その他につきましては、関係各条項の改正によりまして、ものがほとんどでございます。

以下御説明申し上げたいと思ひます。

まず、八条の見出し中とございますが、現在までは、納税義

務者ゝ発生・消滅に伴う賦課の見出しがついております。ところが今回は納税義務者ゝ発生・消滅に止まらず、ただ今申しました被保険者ゝ異動においても一部増減を行なうということが入って参りますために「消滅等」という文句に改めたわけでございます。

次に三項の中に納税義務者が年間途中で納税義務を生じた場合に当市ゝ課税標準額となるところゝ市民税の税額が他市町村の賦課の方式とかわつておりまして、場合に当市ゝ市民税の課税の方法に換算して課税するという条例でございます。それを被保険者が異動した場合も同じような算定の方法を用いるということでございます。そのため、納税義務者が異動した場合、それから今回の三項に入ります被保険者が異動した場合も同じような計算をす

るのだということでございます。第一項「又は第三項」を
ここに入れたわけでございます。

同項を第五項として次に二項に加えるということでは
ございますが、一項・二項につきましては、納税義務の発生
と消滅の問題、納税義務者が異動した場合には賦課
の異動を行なうのだという規定がすでに入っております。

次に第三項を入れたわけでございます。第三項の場合は被
保険者が年度途中で被保険者となった。他、社会保険
の被保険者が資格を喪失して国保に入った場合に月割
賦課を行なって賦課額の修正を行なう計算の方法でござ
います。その場合、他、保険と申しますのは、一号
から五号まであげてあります。

健康保険法、船員保険法、国家公務員共済法、その他、日
雇労働者健康保険法、国民健康保険組合、そういった

もう一人、どうもが、資格を失つて国保に入つてきた場合にのみ国保の保険税を修正増額するのだということでございます。

第四項、今度は逆に国保の被保険者の中から社会保険の資格を取得いたしまして国保から離脱していく場合に減額の方法でございます。

退取所得の金額、山林所得の金額を「退取所得金額、山林所得金額」にいは、地方税法の改正に伴ひまして、字句の修正、第一項第六号に掲げる「第二項に規定する」に改めるといふことは、これは地方税法は第一項第六号にいわゆる基礎控除の関係九万円の規定がなされておるわけでございますが、今度の改正によりまして第二項にこの規定がなされておるわけでございます。

ニハも条文の整理でございます。ただ一先ほど市条例で改正の際に申しておりますように、九万円が十万円に上っております。

この条例の施行は昭和四十一年度の保険税から適用いたします。以上でございます。

議長（田中祿郎君）議案第三十四号は、討論省略原案通り可決いたしますことに御異議ございませんか。

（「異議ナシ」と呼ぶ者あり）

議長（田中祿郎君）異議ナシと認めます。よって議案第三十四号は、原案通り決定されました。

日程第三 館山市 富南町 三芳村 上水道組合議会議員補欠議員の選挙を行ないます。
おはかりいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第百十八条第

二項の規定による指名推薦により~~推挙~~と思ひます。
二に御異議ございませんか。

(「異議ナシと呼ぶ者あり」)

議長(田中祿郎君) 異議なしと認めます。よつて選挙の方法は指名推薦によることに決定いたしました。
おはかりいたします。

指名の方法は議長において指名することによりたいと思ひます。
二に御異議ありませんか。

(「異議ナシと呼ぶ者あり」)

議長(田中祿郎君) 異議なしと認めます。よつて議長において指名することに決定いたしました。

上水道組合議會議員に嶋田繁君を指名いたします。

おはかりいたします。

ただ今議長において指名いたしまして嶋田繁君を館山市・富浦町及び三芳村の上水道組合議会议員・補欠議員の当選人と定めますことに御異議ありませんか。

(「異議ナシ」と呼ぶ者あり)

議長(田中稜郎君) 異議ナシと認めます。よって以上うとまり、嶋田繁君が当選せうになりました。

以上をもちまして本臨時会が告示案件は全部議了となりました。

よってこれにて第三回臨時会を閉会いたします。

午後二時三十分 閉会

本日の会議に付いた事件

一議事日程に同卜

出席議員

吉田 勇治郎 鈴木 正一郎

小柴 孝 館石 伝藏

田中 祿郎 秋山 大三郎

田村 源治郎 望月 照正

安西 益男 辻田 吳

石井 正 菊井 敏博

志村 信作 小沢 惠太郎

関 武夫 黒川 佐太郎

西村 真次 藤田 好治

保科 忠夫 江田 徳太郎

君塚 喜三 中村 省吾

島野 茂樹郎 荻生 田七郎

鳴田	鈴木	安沢	高橋	松本
繁	市蔵	徳順	文治	藤太郎
山口	安藤	三沢	山本	山口
教子	亀吉	節	昇	康

昭和四十一年四月二十五日

右会議の次第を録し、ここに署名す。

館山市議会議長	同 署右議員	同
田中 祿政	田中 裕次郎	安沢 徳順

